

『安倍政治おわらせたい、この願い』

市民と野党の共闘を一生懸命ささえる

日本共産党の道議会議員を

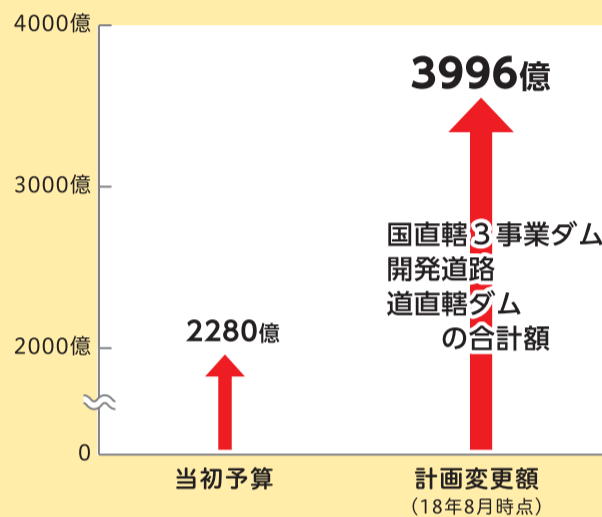
1 政府いいなりでなく
カジノNO!原発ゼロの道議こそ

日本共産党道議は、高橋自公道政の「天敵」と雑誌で紹介。カジノ誘致NO!、原発再稼働、JR地方路線切り捨ての地方こわしを進める安倍政治、官邸直結道政と対決します。

2 大型開発優先、ムダ使い認める道議でなく
**道民の願い実現、
チェック機能果たす道議を**

日本共産党道議は、日米地位協定見直しや子ども医療費助成の制度化を求める意見書13本を提出、日本共産党道議は、住民運動と連携して駅バリアフリー化を実現。ムダな巨大開発などにメスを入れ財源示して要求実現、チェック機能を果たしています。

ムダなダム事業が相次ぐ増額で約4000億



3 議員特権にしがみつくのでもなく
道民と同じ目線の道議を

税金を使った海外視察に自民、民主、結志会は4年間で約2464万円。日本共産党は参加せず廃止を求めています。

日本共産党道議は道政報告1300回以上(北区・4年間)、道民目線を貫いています。

日本共産党の議会改革提案

- 公費による海外視察廃止
- 議員報酬 (月1人90万円) の2割削減
- 政務活動費 (月1人53万円) はネット公開、1割削減
- 会議・会合などの開催にともなう飲食経費の廃止

市民と野党、みんなの力を集めて道政をかえる 「共闘」の大義を貫ぬくー日本共産党の立場ですー

日本共産党は、衆院5区補欠選挙、参院選挙、衆院選挙そして今回の知事・札幌市長の選挙と、道内の各野党の共闘にむけて誠実に努力を重ねてきました。

沖縄県では、日本共産党をはじめ「オール沖縄」の力が、民意を大切に安倍暴走政治にキッパリとものをいう県政を打ち立て

ました。今度は、北海道の番です。

思想・信条の違いを超えた共同の力で社会を変革する…国民の合意で、階段をのぼるように政治を変える党だからこそ貫けます。



ガマンも限界 庶民 高すぎる 増税と国保料(税)ダブルパンチ

消費税10%は中止 国保料下げてその声を日本共産党道議候補に託して下さい

消費税10%で景気は後退 暮らし・経済は破たん

国保料値上げ許さず、公費1兆円投入で大幅引き下げ、保険料(均等割・平等割)は廃止を

家計のやりくりは今でも大変…。消費税10%で道民が支払う消費税は、子どもからお年寄りまで年間1人4万円増に及びます。これでは北海道の暮らしや経済もこわれてしまいます。日本共産党の庶民増税への対決は筋金入り。日本共産党を道議会で増やして増税ストップ!増税するなら大企業と富裕層から。



たとえば、給与年収400万円4人家族(30歳代の夫婦+子2人)の場合

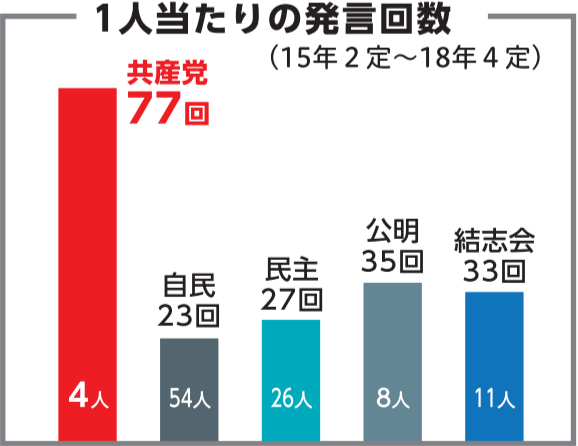
	現行保険料	均等割・平等割を廃止した場合
札幌市	41万3500円	→ 28万700円
旭川市	41万8000円	→ 24万200円
小樽市	47万3700円	→ 34万9500円
函館市	45万7000円	→ 30万8900円
釧路市	44万5000円	→ 28万6000円
帯広市	39万6500円	→ 24万900円
苫小牧市	38万6200円	→ 24万9700円

自治体独自の保険料軽減策を廃止させようとする大幅アップをねらう安倍政権に、自公道政は忠実。国保「都道府県化」といいながら道独自の軽減策もありません。道議会で保険料引き下げを求める日本共産党の質問回数は20回と断トツ。他党派は国保料値上げを盛り込んだ国保会計予算にも賛成しています。旭川市など子どもの保険料軽減策の実施を、全国的に後押ししています。

もっと 日本共産党の道議団がふえれば、道民の願いが実現

4人になって →

9人以上になれば



質問回数は他党派を圧倒しています。発言権を増し、健診の交通費等を助成する「妊産婦出産支援事業」などを実現。新設

されたJR地方路線問題の特別委員会では正式メンバーとなり、住民と力を合わせて廃線に歯止めをかけています。

■ムダを削って、暮らし、福祉、教育に予算をふりむけます

- 国保料で子どもの均等割免除 約29億円
- 子どもの医療費中学3年まで無料 約35億円
- 北海道給付型奨学金創設 72億円
- 児童虐待防止にむけ児童福祉司2倍化 約5億円
- 若者雇用就業支援(東京並みに) 約6.5億円

■道民の願いを形に。議案提案権で条例案だします

- 後継者育成支援条例
- LGBT条例
- 子ども虐待防止条例
- 農林漁業・中小企業支援条例
- 受動喫煙防止条例

あなたの一票を 道民のいのち・暮らしの守り手 日本共産党道議候補へ